

294世帯887人に避難指示 63人が避難、道路など286件の被害 台風18号で市内各所に被害

9月16日に本州に上陸、縦断した台風18号は、上越市内にも爪痕を残しました。

妙高市内で決壊した矢代川の流域では、上越市内でも294世帯に避難指示が出されたほか、東部中山間地を中心に、土砂崩れや路肩決壊など、道路被害138か所をはじめ、286件の被害が生じました。



異常に増水した矢代川(瀬渡橋付近)



牧区、榎谷～落田間の土砂崩れ

特に、道路が26か所で被害を受けた安塚区や同15か所の牧区など、旧東頸城郡の被害が多く、早急な復旧が求められています。

こうした地域は、毎年のように自然災害に見舞われており、産業建設グループの集約が被害把握や対応にどのように影響したかを、しっかりと検証する必要があります。

また、矢代川付近では、妙高市内での決壊が報道されても、多くの市民の避難には結びつかず、避難指示の伝え方、市民のとらえ方などについても検証することが求められています。

被害に遭われたみなさんに、心よりお見舞い申し上げます。

被害に遭われたみなさんに、心よりお見舞い申し上げます。

お詫びと訂正

先週号の厚生常任委員会協議会の記事で、柳沢周治厚生常任委員長の記事に誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

日本共産党上越市議員団ニュース

No. 379 2013年9月29日

連絡先

橋爪 法一 090-5392-1961 (吉川区代石)
上野 公悦 090-7260-9407 (頸城区中柳町)
平良木 哲也 090-1808-6919 (上中田)

「職員給与削減は労使合意を」と主張

原子力防災などに関して論戦 橋爪議員所属 総務常任委員会

総務常任委員会は、17日から19日までの3日間にわたって行われま

した。橋爪議員は、前日の台風18号による豪雨災害での、増水した飯田川にいた作業員への情報伝達の件をはじめ、行政の抱える種々の問題で論戦を行いました。

市所有地の未登記問題では、市が取得済みの土地で未登記のものがまだ7800筆もあることから、しっかりとした計画を立てて解消に努めるよう求めました。

市職員の給与は、国が地方自治体に職員の給与削減を要請していることを受けて、来年3月まで4・8％、9・8％削減するという提案です。国のこうした要請に対しては、全国市長会などが、地方交付税削減をてこにしていることや地域経済に重大な影響を与えることを指摘して反対しています。また、この削減提案は、市職員組合との間では合意されていません。橋爪議員は、あくまで市長会の決議の精神の立場に立って、毅然とした姿勢で臨むべきことや、組合との合意を追求すべきことを主張しました。

相次ぎました。危険な原発の存在の下では、避難計画は作ることはできません。このことから見ても、原発は廃止するしかないことが、暗黙の共通認識になりつつあります。

冬期保安要員については、市は、今後、中山間地域全体を対象とした労力支援策を模索していく考えであることを明らかにしました。高齢化に伴い保安要員を確保できなくなってきたことなどが理由です。

山岸副市長のいどばた懇談会についての議論も集中しました。

「市長のキャッチボールトークと同じように公開し、ホームページなどでも見られるようにすべきだ」とある議員の指摘に対して、行政側は、「特定の問題で気楽に何でも話せるようにということ

を重視して取り組んでいるので公開は考えていない」と突っぱねました。これに対して、橋爪議員など3人の委員が「原則として公開にすべきだ。どうしても公開できない事案が出たときはそれなりの対応をすればよい。ホームページにもアップする。こうしてこそ



開かれた市政だ」と主張しました。山岸副市長などは、「非公開を原則にしてはいるわけではない。希望があれば、公開もやぶさかではない」と公開が原則だ。意見を踏まえ今後の方向を検討したいとのべました。

男女共同参画推進事業について、橋爪議員は、「独立した担当課がなくなつて数年経つが、事業の内容が、推進計画に照らしてどれだけ前進したかをチェックし、いったん立ち止まって、体制を含めて見直すべきではないか」と指摘しました。これに対して、山岸副市長は、「市民全体を底上げしながら、かつ着実に推進していくにはどうあるべきか、行政内部の体制も含めて検討したい」と答弁しました。

署名運動にご協力ください

消費税増税の中止を求める請願署名

柏崎刈羽原発を再稼働させず廃炉を求める署名

ご協力いただける方はご連絡ください。